（財）財務会計基準機構会員

平成 20 年 12 月 25 日

各　　位

会　社　名　　フタバ産業株式会社
代表者名　　取締役社長　小塚　逸夫
コード番号　　7241　東証・名証第１部
お問合せ先　　常務取締役　石川　眞澄
TEL（0564）31－2211

（訂正）「平成 20 年 3 月期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 20 年 10 月 15 日付「過年度決算訂正の可能性に関するお知らせ」において過年度決算の訂正の可能性についてお知らせいたしました。その後、平成 20 年 12 月 10 日付「過年度決算訂正概要、第 2 四半期累計期間業績予想の修正ならびに第 2 四半期決算発表延期に関するお知らせ」にてその影響額についてお知らせいたしました。このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

なお、訂正箇所を含む全頁について訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

また、同期間の有価証券報告書につきましては、本日訂正報告書を関東財務局へ提出いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

１.訂正を行う決算短信の概要

決算期：平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）
公表日：平成 20 年 5 月 14 日

２.訂正の経緯

訂正の経緯については、平成 20 年 10 月 15 日付「過年度決算訂正の可能性に関するお知らせ」、平成 20 年 12 月 10 日付「過年度決算訂正概要、第 2 四半期累計期間業績予想の修正ならびに第 2 四半期決算発表延期に関するお知らせ」をご参照下さい。

以　上

［訂正前］

平成 20 年３月期　決算短信

平成 20 年５月 14 日

上 場 会 社 名　**フタバ産業株式会社**　　上場取引所　東証一部・名証一部
コ ー ド 番 号　７２４１　　ＵＲＬ　http://www.futabasangyo.com
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小塚　逸夫
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　（氏名）市川　康夫　　ＴＥＬ(0564)31－2211(代表)
定時株主総会開催予定日　平成 20 年６月 27 日　　配当支払開始予定日　平成 20 年６月 30 日
有価証券報告書提出予定日　平成 20 年６月 30 日

（百万円未満切捨て）

１．20 年３月期の連結業績（平成 19 年４月１日～平成 20 年３月 31 日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年３月期	447,854	13.4	27,425	23.3	24,847	5.9	11,046	△13.5
19 年３月期	394,859	21.4	22,244	26.2	23,457	20.7	12,770	11.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
20 年３月期	157.94	143.46	6.0	6.2	6.1
19 年３月期	182.71	165.83	7.3	6.6	5.6

(参考)　持分法投資損益　　20 年３月期　△66百万円　　19 年３月期　△267百万円

（２）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20 年３月期	418,013	198,030	44.7	2,671.41
19 年３月期	387,487	189,122	47.1	2,609.95

(参考)　自己資本　　20 年３月期　186,901百万円　　19 年３月期　182,466百万円

（３）連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年３月期	54,775	△69,924	16,462	13,781
19 年３月期	38,912	△80,138	31,986	13,317

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
19 年３月期	13.00	15.00	28.00	1,957	15.3	1.1
20 年３月期	15.00	15.00	30.00	2,097	19.0	1.1
21 年３月期 (予想)	15.00	15.00	30.00		16.1	

３．21 年３月期の連結業績予想（平成 20 年４月１日～平成 21 年３月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期連結累計期間	210,000	△3.7	12,300	△3.2	11,500	△4.3	5,500	3.3	78.61
通　　期	440,000	△1.8	27,000	△1.5	25,300	1.8	13,000	17.7	185.81

［訂正後］

平成 20 年３月期　決算短信

平成 20 年５月 14 日

上 場 会 社 名　**フタバ産業株式会社**　　上場取引所　東証一部・名証一部
コ ー ド 番 号　７２４１　　ＵＲＬ　http://www.futabasangyo.com
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小塚　逸夫
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　（氏名）市川　康夫　　ＴＥＬ(0564)31－2211(代表)
定時株主総会開催予定日　平成 20 年６月 27 日　　配当支払開始予定日　平成 20 年６月 30 日
有価証券報告書提出予定日　平成 20 年６月 30 日

（百万円未満切捨て）

１．20 年３月期の連結業績（平成 19 年４月１日～平成 20 年３月 31 日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年３月期	447,164	13.3	4,715	—	2,222	119.2	△12,622	—
19 年３月期	394,739	21.3	326	△86.7	1,014	△71.1	△33,176	—

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
20 年３月期	180.47	—	△13.3	6.9	1.1
19 年３月期	△474.65	—	△27.5	0.3	0.1

(参考)　持分法投資損益　　20 年３月期　△1 百万円　　19 年３月期　△66 百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20 年３月期	322,695	96,212	26.4	1,217.77
19 年３月期	316,465	111,254	33.1	1,497.08

(参考)　自己資本　　20 年３月期　85,199百万円　　19 年３月期　104,663百万円

（３）連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年３月期	34,228	△49,378	16,462	13,781
19 年３月期	23,089	△64,315	31,464	13,317

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
19 年３月期	13.00	15.00	28.00	1,957	15.3	1.1
20 年３月期	15.00	15.00	30.00	2,097	19.0	1.1
21 年３月期（予想）	15.00	15.00	30.00		16.1	

３．21 年３月期の連結業績予想（平成 20 年４月１日～平成 21 年３月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期連結累計期間	210,000	△3.7	12,300	△3.2	11,500	△4.3	5,500	3.3	78.61
通　期	440,000	△1.8	27,000	△1.5	25,300	1.8	13,000	17.7	185.81

［訂正前］（過年度決算短信２ページ）

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有

新規　１社（社名　ＦＭＩオートモーティブコンポーネンツ㈱）　除外　０社

(注) 詳細は、６ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　無

②　①以外の変更　有

（３）発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	20 年３月期 70,049,627 株	19 年３月期 69,992,267 株
②期末自己株式数	20 年３月期 86,045 株	19 年３月期 80,442 株

(注) １株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.20 年３月期の個別業績(平成 19 年４月１日～平成 20 年３月 31 日)

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年３月期	326,088	12.3	20,265	17.0	19,375	0.5	8,270	△30.7
19 年３月期	290,309	11.9	17,327	11.6	19,273	7.9	11,930	9.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
20 年３月期	118.25	107.40
19 年３月期	170.69	154.93

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20 年３月期	303,591	182,169	60.0	2,603.77
19 年３月期	299,050	179,142	59.9	2,562.41

(参考)　自己資本　20 年３月期　182,169百万円　19 年３月期　179,142百万円

２．21 年３月期の個別業績予想（平成 20 年４月１日～平成 21 年３月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期累計期間	155,000	1.2	8,500	△13.6	9,000	△15.5	5,400	△9.0	77.18
通　期	320,000	△1.9	18,000	△11.2	19,000	△1.9	11,600	40.3	165.80

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、３ページ「１．経営成績　(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

［訂正後］（過年度決算短信２ページ）

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有

新規　１社（社名　ＦＭＩオートモーティブコンポーネンツ㈱）　除外　０社

(注) 詳細は、６ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　無

②　①以外の変更　有

（３）発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　20 年３月期 70,049,627 株　19 年３月期 69,992,267 株

②期末自己株式数　20 年３月期 86,045 株　19 年３月期 80,442 株

(注) １株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.20 年３月期の個別業績(平成 19 年４月１日～平成 20 年３月 31 日)

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年３月期	325,040	11.9	△3,092	—	△3,961	—	△15,715	—
19 年３月期	290,493	11.5	△5,010	—	△2,626	—	△33,463	—

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
20 年３月期	△224.70	—
19 年３月期	△478.75	—

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20 年３月期	206,822	79,584	38.5	1,137.52
19 年３月期	227,529	101,292	44.5	1,448.86

(参考)　自己資本　20 年３月期　79,584百万円　19 年３月期　101,292百万円

２．21 年３月期の個別業績予想（平成 20 年４月１日～平成 21 年３月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期累計期間	155,000	1.2	8,500	△13.6	9,000	△15.5	5,400	△9.0	77.18
通　期	320,000	△1.9	18,000	△11.2	19,000	△1.9	11,600	40.3	165.80

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、３ページ「１．経営成績　(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

［訂正前］（過年度決算短信３ページ）

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、新興国向けを中心に輸出は好調でしたが、原材料高による企業収益の悪化、政治の停滞などから景気の先行きに対する懸念が増大し、年度末にかけて足踏み状態となりました。個人消費は緩やかな増加を続けておりましたが、物価の上昇、所得の伸び悩みから、消費者心理は悪化いたしました。海外経済では、中国、インドなどのアジア勢が引続き好調でしたが、米国など先進諸国はサブプライムローン影響などから個人消費が減退し、景気減速への懸念が高まりました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界の国内販売は、モデルチェンジによる需要喚起から普通乗用車は増加しましたが、その他の自動車は消費者心理の悪化から低迷し、全体としては昨年に続き減少しました。一方、輸出は好調が続きましたので、国内生産は３期連続で前年度を上回りました。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、中国などへの生産移転から、国内生産は引続き減少いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられるとともに、積極的な営業活動の展開、生産拠点の拡充、生産ライン・生産体制の革新による高付加価値の追求・目標原価への確実な造り込みなどを通じて、業容の拡大と収益体質の強化をはかってまいりました。

こうした取組みの結果、当年度の連結業績は、**売上高**は、過去最高の **4,478 億円**と前年度比 13.4%の増収となりました。事業の種類別の内訳は、自動車等車両部品 4,205 億円（前年度比 13.9%増）、情報環境機器部品 210 億円（前年度比 11.5%増）、その他 62 億円（前年度比 6.3%減）と自動車等車両部品の増加が牽引役となりました。所在地域別の内訳は、日本 3,004 億円（前年度比 11.9%増）、北米 527 億円（前年度比 13.1%増）、欧州 536 億円（前年度比 9.4%増）、その他 410 億円（前年度比 33.3%増）で各地域とも増加いたしました。海外拠点の売上増加を主な要因として、海外向け売上高は 1,542 億円（前年度比 16.5%増）、全体に占める割合は 34.4%（前年度比 0.9%増）となりました。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は **274 億円**（前年度比 23.3%増）、経常利益は金融収支の悪化、為替差損があったものの **248 億円**（前年度比 5.9%増）と最高益となり、当期純利益は投資有価証券評価減など特別損失を計上したことから **110 億円**（前年度比 13.5%減）となりました。

今後のわが国経済は、米国景気の停滞や円高の進展により輸出の減速が予想されるほか、原材料の高騰などから企業業績の悪化が見込まれております。米国経済にとどまらず、景気低迷が広く海外経済で懸念視されており、お得意先各社の生産は伸び悩むものと見込まれることから、その原価低減活動も一層強まるとの見通しにあります。こうした厳しい経営環境下、グループをあげて、営業力の強化、生産効率の向上、生産拠点・体制の整備に取組むことにより、次年度の連結業績予想は売上高 **4,400 億円**（前年度比 1.8%減）、営業利益 **270 億円**（前年度比 1.5%減）、経常利益 **253 億円**（前年度比 1.8%増）、当期純利益 **130 億円**（前年度比 17.7%増）と見込んでおります。

［訂正後］（過年度決算短信３ページ）

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、新興国向けを中心に輸出は好調でしたが、原材料高による企業収益の悪化、政治の停滞などから景気の先行きに対する懸念が増大し、年度末にかけて足踏み状態となりました。個人消費は緩やかな増加を続けておりましたが、物価の上昇、所得の伸び悩みから、消費者心理は悪化いたしました。海外経済では、中国、インドなどのアジア勢が引続き好調でしたが、米国など先進諸国はサブプライムローン影響などから個人消費が減退し、景気減速への懸念が高まりました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界の国内販売は、モデルチェンジによる需要喚起から普通乗用車は増加しましたが、その他の自動車は消費者心理の悪化から低迷し、全体としては昨年に続き減少しました。一方、輸出は好調が続きましたので、国内生産は３期連続で前年度を上回りました。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、中国などへの生産移転から、国内生産は引続き減少いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられるとともに、積極的な営業活動の展開、生産拠点の拡充、生産ライン・生産体制の革新による高付加価値の追求・目標原価への確実な造り込みなどを通じて、業容の拡大と収益体質の強化をはかってまいりました。

こうした取組みの結果、当年度の連結業績は、**売上高**は、過去最高の **4,471 億円**と前年度比 13.3%の増収となりました。事業の種類別の内訳は、自動車等車両部品 4,198 億円（前年度比 13.7%増）、情報環境機器部品 210 億円（前年度比 11.9%増）、その他 62 億円（前年度比 6.3%減）と自動車等車両部品の増加が牽引役となりました。所在地域別の内訳は、日本 3,284 億円（前年度比 11.9%増）、北米 528 億円（前年度比 13.1%増）、欧州 535 億円（前年度比 9.3%増）、アジア 423 億円（前年度比 31.4%増）で各地域とも増加いたしました。海外拠点の売上増加を主な要因として、海外向け売上高は 1,542 億円（前年度比 16.5%増）、全体に占める割合は 34.5%（前年度比 0.9%増）となりました。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は **47 億円**（前年度比 1443.5%増）、経常利益は金融収支の悪化、為替差損があったものの **22 億円**（前年度比 119.2%増）となり、当期純損失は固定資産の減損など特別損失を計上したことから **126 億円**（前年度比 62.0%減）となりました。

今後のわが国経済は、米国景気の停滞や円高の進展により輸出の減速が予想されるほか、原材料の高騰などから企業業績の悪化が見込まれております。米国経済にとどまらず、景気低迷が広く海外経済で懸念視されており、お得意先各社の生産は伸び悩むものと見込まれることから、その原価低減活動も一層強まるとの見通しにあります。こうした厳しい経営環境下、グループをあげて、営業力の強化、生産効率の向上、生産拠点・体制の整備に取組むことにより、次年度の連結業績予想は売上高 **4,400 億円**（前年度比 1.8%減）、営業利益 **270 億円**（前年度比 1.5%減）、経常利益 **253 億円**（前年度比 1.8%増）、当期純利益 **130 億円**（前年度比 17.7%増）と見込んでおります。

［訂正前］（過年度決算短信４ページ）

(2)　財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、売上増に伴うたな卸資産の増加、積極的な設備投資などにより増加し **4,180 億円**（前年度末比 7.9%増）となりました。負債合計は有利子負債の増加等により増加し **2,199 億円**（前年度末比 10.9%増）、自己資本は利益剰余金の増加等により、**1,869 億円**（前年度末比 2.4%増）となり、少数株主持分を加えた純資産合計は **1,980 億円**（前年度末比 4.7%増）となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ４億円増加し、**137 億円**となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は **547 億円**であり、前年度に比べ 158 億円（40.8%）増加いたしました。利益、減価償却費等の増加、売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は **699 億円**であり、前年度に比べ 102 億円（12.7%）の支出減少となりました。世界 No.1 ラインの増設、天津双協機械工業、天津双叶協展機械、FIO オートモーティブカナダの工場増築、新規受注による金型投資、生産能力増強のための大型プレス導入など、国内外の積極的な設備投資を行いましたが、設備投資額は前年度より減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は **164 億円**であり、前年度に比べ 155 億円（48.5%）減少いたしました。長短借入金の増加額が前年度に比べ少なかったためであります。

次年度におきましては、国内外の設備投資による資金の使用が見込まれておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローなどにより賄うこととしております。償還期限が到来する普通社債の償還資金につきましては、必要な調達を行うこととしております。引続き、資金効率の向上に努め、健全な財務状態の維持に最善を尽くしてまいります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連の指標トレンドは下表のとおりであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16/３期	17/３期	18/３期	19/３期	20/３期
自己資本比率(%)	63.1	57.7	51.6	47.1	44.7
時価ベースの自己資本比率(%)	52.3	49.4	61.8	51.6	37.6
債務償還年数(年)	0.83	0.87	1.83	1.98	1.69
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.6	60.9	41.4	24.7	20.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息
(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。支払利息は損益計算書に計上されている支払利息を使用している。

［訂正後］（過年度決算短信４ページ）

(2)　財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、売上増に伴うたな卸資産の増加、積極的な設備投資などにより増加し 3,226 **億円**（前年度末比 2.0%増）となりました。負債合計は有利子負債の増加等により増加し 2,264 **億円**（前年度末比 10.3%増）、自己資本は利益剰余金の増加等により、851 **億円**（前年度末比 18.6%減）となり、少数株主持分を加えた純資産合計は 962 **億円**（前年度末比 13.5%減）となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ４億円増加し、137 **億円**となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は 342 **億円**であり、前年度に比べ 111 億円（48.2%）増加いたしました。利益、減価償却費等の増加、売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 493 **億円**であり、前年度に比べ 149 億円（23.2%）の支出減少となりました。世界 No.1 ラインの増設、天津双協機械工業、天津双叶協展機械、FIO オートモーティブカナダの工場増築、新規受注による金型投資、生産能力増強のための大型プレス導入など、国内外の積極的な設備投資を行いましたが、設備投資額は前年度より減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は 164 **億円**であり、前年度に比べ 150 億円（47.7%）減少いたしました。長短借入金の増加額が前年度に比べ少なかったためであります。

次年度におきましては、国内外の設備投資による資金の使用が見込まれておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローなどにより賄うこととしております。償還期限が到来する普通社債の償還資金につきましては、必要な調達を行うこととしております。引続き、資金効率の向上に努め、健全な財務状態の維持に最善を尽くしてまいります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連の指標トレンドは下表のとおりであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16/３期	17/３期	18/３期	19/３期	20/３期
自己資本比率(%)	63.0	56.4	45.4	33.1	26.4
時価ベースの自己資本比率(%)	52.5	50.9	66.9	63.2	48.7
債務償還年数(年)	0.81	1.05	2.85	3.35	2.70
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	61.3	51.5	27.0	14.6	12.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息
(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。支払利息は損益計算書に計上されている支払利息を使用している。

［訂正前］（過年度決算短信９ページ）

４．連結財務諸表

(1)　連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成 19 年３月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 20 年３月 31 日現在)			対前年比
区分	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	増減(百万円)
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金		13,436			13,918		481
2　受取手形及び売掛金		73,132			68,800		△4,332
3　たな卸資産		39,069			46,846		7,776
4　繰延税金資産		1,735			1,766		30
5　その他		9,049			9,901		852
貸倒引当金		△71			△22		48
流動資産合計		136,350	35.2		141,209	33.8	4,858
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	55,547			56,938			
減価償却累計額	21,583	33,963		23,195	33,743		△220
(2) 機械装置及び運搬具	176,962			226,323			
減価償却累計額	97,724	79,238		115,504	110,819		31,580
(3) 工具器具備品	88,675			95,297			
減価償却累計額	68,824	19,851		77,420	17,877		△1,974
(4) 土地		20,509			20,764		255
(5) 建設仮勘定		59,434			64,193		4,759
有形固定資産合計		212,997	55.0		247,397	59.2	34,400
2　無形固定資産							
(1) 施設利用権		26			15		△11
(2) その他		362			492		129
無形固定資産合計		389	0.1		507	0.1	117
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		32,069			23,153		△8,915
(2) 長期貸付金		390			373		△17
(3) 繰延税金資産		1,941			1,661		△280
(4) その他		3,400			3,747		347
貸倒引当金		△52			△36		15
投資その他の資産合計		37,749	9.7		28,898	6.9	△8,850
固定資産合計		251,136	64.8		276,804	66.2	25,668
資産合計		387,487	100.0		418,013	100.0	30,526

［訂正後］（過年度決算短信９ページ）

４．連結財務諸表

(1)　連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成 19 年３月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 20 年３月 31 日現在)			対前年比
区分	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	増減(百万円)
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金		13,436			13,918		481
2　受取手形及び売掛金		73,042			68,860		△4,182
3　たな卸資産		26,284			28,850		2,566
4　繰延税金資産		300			181		△118
5　その他		9,049			9,902		853
貸倒引当金		△71			△22		48
流動資産合計		122,040	38.6		121,690	37.7	△349
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	52,918			54,309			
減価償却累計額	21,493	31,424		22,933	31,375		△48
(2) 機械装置及び運搬具	163,115			190,890			
減価償却累計額	95,407	67,707		108,943	81,947		14,239
(3) 工具器具備品	94,245			102,783			
減価償却累計額	74,600	19,644		84,973	17,809		△1,834
(4) 土地		14,710			14,832		121
(5) 建設仮勘定		23,988			26,928		2,940
有形固定資産合計		157,475	49.8		172,893	53.6	15,418
2　無形固定資産							
(1) 施設利用権		26			15		△11
(2) その他		362			492		129
無形固定資産合計		389	0.1		507	0.1	117
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		31,852			23,075		△8,777
(2) 長期貸付金		390			373		△17
(3) 繰延税金資産		1,037			444		△593
(4) その他		3,331			3,747		416
貸倒引当金		△52			△36		15
投資その他の資産合計		36,560	11.5		27,603	8.6	△8,956
固定資産合計		194,424	61.4		201,004	62.3	6,579
資産合計		316,465	100.0		322,695	100.0	6,230

［訂正前］（過年度決算短信１０ページ）

	前連結会計年度 (平成 19 年３月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 20 年３月 31 日現在)		対前年比
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金	64,587		67,589		3,001
2　短期借入金	26,603		36,248		9,644
3　１年以内返済予定の長期借入金	1,222		3,418		2,195
4　１年以内償還予定の社債	—		10,000		10,000
5　未払法人税等	3,891		3,972		81
6　未払消費税等	204		578		374
7　未払費用	9,525		10,029		503
8　役員賞与引当金	98		100		1
9　その他	10,358		15,077		4,718
流動負債合計	116,493	30.1	147,014	35.2	30,521
Ⅱ　固定負債					
1　社債	10,000		—		△10,000
2　新株予約権付社債	14,842		14,722		△120
3　長期借入金	39,549		42,911		3,361
4　繰延税金負債	7,009		5,955		△1,054
5　退職給付引当金	8,611		8,409		△201
6　役員退職慰労引当金	250		257		7
7　負ののれん	183		91		△91
8　その他	1,424		620		△804
固定負債合計	81,871	21.1	72,968	17.4	△8,902
負債合計	198,364	51.2	219,983	52.6	21,618
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
1　資本金	11,760	3.0	11,820	2.8	59
2　資本剰余金	13,261	3.4	13,321	3.2	60
3　利益剰余金	142,513	36.8	151,641	36.3	9,128
4　自己株式	△122	△0.0	△139	△0.0	△17
株主資本合計	167,412	43.2	176,644	42.3	9,231
Ⅱ　評価・換算差額等					
1　その他有価証券評価差額金	11,543	3.0	8,293	2.0	△3,249
2　繰延ヘッジ損益	516	0.1	—		△516
3　為替換算調整勘定	2,994	0.8	1,963	0.5	△1,030
評価・換算差額等合計	15,054	3.9	10,257	2.5	△4,796
Ⅲ　少数株主持分	6,655	1.7	11,128	2.6	4,473
純資産合計	189,122	48.8	198,030	47.4	8,908
負債純資産合計	387,487	100.0	418,013	100.0	30,526

［訂正後］（過年度決算短信１０ページ）

	前連結会計年度 (平成 19 年３月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 20 年３月 31 日現在)		対前年比
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金	64,587		67,977		3,389
2　短期借入金	26,603		36,248		9,644
3　１年以内返済予定の長期借入金	1,222		3,418		2,195
4　１年以内償還予定の社債	—		10,000		10,000
5　未払法人税等	3,891		3,971		79
6　繰延税金負債	80		—		△80
7　未払消費税等	234		574		340
8　未払費用	9,571		10,084		513
9　役員賞与引当金	98		100		1
10　その他	11,218		15,320		4,102
流動負債合計	117,509	37.1	147,696	45.8	30,186
Ⅱ　固定負債					
1　社債	10,000		—		△10,000
2　新株予約権付社債	14,842		14,722		△120
3　長期借入金	39,549		42,911		3,361
4　繰延税金負債	12,839		11,773		△1,065
5　退職給付引当金	8,611		8,409		△201
6　役員退職慰労引当金	250		257		7
7　負ののれん	183		91		△91
8　その他	1,424		620		△804
固定負債合計	87,701	27.7	78,787	24.4	△8,914
負債合計	205,210	64.8	226,483	70.2	21,272
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
1　資本金	11,760	3.7	11,820	3.7	59
2　資本剰余金	13,261	4.2	13,321	4.1	60
3　利益剰余金	64,837	20.5	50,297	15.6	△14,540
4　自己株式	△122	△0.0	△139	△0.1	△17
株主資本合計	89,736	28.4	75,299	23.3	△14,437
Ⅱ　評価・換算差額等					
1　その他有価証券評価差額金	11,932	3.8	7,935	2.5	△3,996
2　繰延ヘッジ損益	—	—	—		—
3　為替換算調整勘定	2,994	0.9	1,963	0.6	△1,030
評価・換算差額等合計	14,926	4.7	9,899	3.1	△5,027
Ⅲ　少数株主持分	6,590	2.1	11,013	3.4	4,422
純資産合計	111,254	35.2	96,212	29.8	△15,042
負債純資産合計	316,465	100.0	322,695	100.0	6,230

［訂正前］（過年度決算短信１１ページ）

(2)　連結損益計算書

	前連結会計年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）			当連結会計年度 （自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日）			対前年比
区分	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅰ　売上高		394,859	100.0		447,854	100.0	52,994
Ⅱ　売上原価		352,341	89.2		400,042	89.3	47,700
売上総利益		42,517	10.8		47,811	10.7	5,294
Ⅲ　販売費及び一般管理費		20,273	5.2		20,386	4.6	112
営業利益		22,244	5.6		27,425	6.1	5,181
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	394			353			
２．受取配当金	399			451			
３．為替差益	1,730			—			
４．その他	1,544	4,068	1.0	1,394	2,199	0.5	△1,868
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息	1,582			2,714			
２．為替差損	—			1,059			
３．デリバティブ評価損	358			—			
４．持分法による投資損失	267			66			
５．その他	647	2,855	0.7	936	4,777	1.1	1,922
経常利益		23,457	5.9		24,847	5.5	1,390
Ⅵ　特別利益							
１．有価証券売却益	—			48			
２．企業立地促進交付金	—			126			
３．デリバティブ取引収益	—			108			
４．貸倒引当金戻入	2			6			
５．退職給付引当金戻入	8	11	0.0	—	290	0.1	279
Ⅶ　特別損失							
１．有価証券売却損	—			3			
２．関係会社株式評価損	—			216			
３．貸倒引当金繰入	1			—			
４．産業廃棄物処理費用	—			45			
５．投資有価証券評価損	0	1	0.0	1,239	1,505	0.3	1,503
税金等調整前当期純利益		23,466	5.9		23,632	5.3	165
法人税、住民税及び事業税	7,608			7,990			
法人税等調整額	751	8,360	2.1	1,589	9,580	2.1	1,219
少数株主利益		2,334	0.6		3,005	0.7	670
当期純利益		12,770	3.2		11,046	2.5	△1,723

［訂正後］（過年度決算短信１１ページ）

(2)　連結損益計算書

	前連結会計年度 (自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日)			当連結会計年度 (自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日)			対前年比
区分	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅰ　売上高		394,739	100.0		447,164	100.0	52,425
Ⅱ　売上原価		374,139	94.8		421,741	94.3	47,601
売上総利益		20,599	5.2		25,423	5.7	4,823
Ⅲ　販売費及び一般管理費		20,273	5.1		20,707	4.6	434
営業利益		326	0.1		4,715	1.1	4,389
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	394			353			
２．受取配当金	399			451			
３．為替差益	1,730			—			
４．その他	843	3,367	0.9	1,394	2,209	0.5	△1,157
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息	1,582			2,715			
２．為替差損	—			1,059			
３．デリバティブ評価損	358			—			
４．持分法による投資損失	66			66			
５．その他	671	2,679	0.7	936	4,703	1.1	2,023
経常利益		1,014	0.3		2,222	0.5	1,208
Ⅵ　特別利益							
１．有価証券売却益	—			48			
２．企業立地促進交付金	—			126			
３．デリバティブ取引収益	—			108			
４．貸倒引当金戻入	2			6			
５．退職給付引当金戻入	8						
６．投資有価証券償還益	192			25			
７．過年度損益修正益	428	631	0.1		315	0.1	△316
Ⅶ　特別損失							
１．有価証券売却損	—			1			
２．関係会社株式評価損	—			78			
３．貸倒引当金繰入	1			—			
４．投資有価証券評価損	217			241			
５．会員権売却損				2			
６．投資有価証券償還損				4			
７．減損損失	23,785			1,923			
８．過年度損益修正損	74	24,078	6.1		2,251	0.5	△21,826
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△22,433	△5.7		285	0.1	22,719
法人税、住民税及び事業税	7,605			7,987			
法人税等調整額	926	8,532	2.1	1,966	9,953	2.2	1,421
少数株主利益		2,211	0.6		2,954	0.7	742
当期純利益		△33,176	△8.4		△12,622	△2.8	20,554

［訂正前］（過年度決算短信１２ページ）

(3)　連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年３月 31 日残高（百万円）	11,720	13,220	131,476	△108	156,309
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	39	40			80
剰余金の配当　(注)			△908		△908
剰余金の配当			△908		△908
役員賞与　(注)			△101		△101
当期純利益			12,770		12,770
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△13	△13
その他			184		184
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	39	40	11,036	△13	11,103
平成 19 年３月 31 日残高（百万円）	11,760	13,261	142,513	△122	167,412

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年３月 31 日残高（百万円）	9,647	—	1,905	11,553	3,336	171,198
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						80
剰余金の配当　(注)						△908
剰余金の配当						△908
役員賞与　(注)						△101
当期純利益						12,770
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△13
その他						184
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,896	516	1,088	3,501	3,318	6,819
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,896	516	1,088	3,501	3,318	17,923
平成 19 年３月 31 日残高（百万円）	11,543	516	2,994	15,054	6,655	189,122

(注)　平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

［訂正後］（過年度決算短信１２ページ）

(3)　連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年３月 31 日残高（百万円）	11,720	13,220	99,745	△108	124,578
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	39	40			80
剰余金の配当　(注)			△908		△908
剰余金の配当			△908		△908
役員賞与　(注)			△101		△101
当期純利益			△33,176		△33,176
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△13	△13
その他			186		186
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	39	40	△34,907	△13	△34,841
平成 19 年３月 31 日残高（百万円）	11,760	13,261	64,837	△122	89,736

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年３月 31 日残高（百万円）	10,031	―	1,905	11,937	3,393	139,909
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						80
剰余金の配当　(注)						△908
剰余金の配当						△908
役員賞与　(注)						△101
当期純利益						△33,176
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△13
その他						186
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,901	―	1,088	2,989	3,197	6,186
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,901	―	1,088	2,989	3,197	△28,654
平成 19 年３月 31 日残高（百万円）	11,932	―	2,994	14,926	6,590	111,254

(注)　平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

［訂正前］（過年度決算短信１３ページ）

当連結会計年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年３月 31 日残高 (百万円)	11,760	13,261	142,513	△122	167,412
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	59	60			120
剰余金の配当			△2,097		△2,097
当期純利益			11,046		11,046
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の取得				△18	△18
その他			179		179
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	59	60	9,128	△17	9,231
平成 20 年３月 31 日残高 (百万円)	11,820	13,321	151,641	△139	176,644

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 19 年３月 31 日残高 (百万円)	11,543	516	2,994	15,054	6,655	189,122
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						120
剰余金の配当						△2,097
当期純利益						11,046
自己株式の処分						1
自己株式の取得						△18
その他						179
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,249	△516	△1,030	△4,796	4,473	△323
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,249	△516	△1,030	△4,796	4,473	8,908
平成 20 年３月 31 日残高 (百万円)	8,293	—	1,963	10,257	11,128	198,030

［訂正後］（過年度決算短信１３ページ）

当連結会計年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年３月 31 日残高 (百万円)	11,760	13,261	64,837	△122	89,736
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	59	60			120
剰余金の配当			△2,097		△2,097
当期純利益			△12,622		△12,622
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の取得				△18	△18
その他			179		179
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	59	60	△14,540	△17	△14,437
平成 20 年３月 31 日残高 (百万円)	11,820	13,321	50,297	△139	75,299

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 19 年３月 31 日残高 (百万円)	11,932	—	2,994	14,926	6,590	111,254
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						120
剰余金の配当						△2,097
当期純利益						△12,622
自己株式の処分						1
自己株式の取得						△18
その他						179
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,996	—	△1,030	△5,027	4,422	△605
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,996	—	△1,030	△5,027	4,422	△15,042
平成 20 年３月 31 日残高 (百万円)	7,935	—	1,963	9,899	11,013	96,212

［訂正前］（過年度決算短信１４ページ）

(4)　連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日)	当連結会計年度 (自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ･フロー		
税金等調整前当期純利益	23,466	23,632
減価償却費	30,310	38,725
退職給付引当金の増減額	291	△163
役員退職慰労引当金の増減額	37	7
貸倒引当金の増減額	△0	10
役員賞与引当金の増減額	98	1
受取利息及び受取配当金	△793	△805
支払利息	1,582	2,714
持分法による投資損失	267	66
有形固定資産売却損益	△4	△80
有形固定資産除却損	117	226
有価証券売却損益	△22	△46
有価証券償還損	△192	△25
有価証券評価損	0	1,768
売上債権の増減額	△9,073	3,518
たな卸資産の増減額	△4,231	△7,976
仕入債務の増減額	5,059	3,549
未払消費税等の増減額	191	464
役員賞与の支払額	△102	—
その他	105	△1,111
小計	47,107	64,475
利息及び配当金の受取額	793	879
利息の支払額	△1,582	△2,706
法人税等の支払額	△7,407	△7,873
営業活動によるキャッシュ･フロー	38,912	54,775
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ･フロー		
定期預金の預入れによる支出	△17	△17
有形固定資産の取得による支出	△84,503	△71,896
有形固定資産の売却による収入	26	381
投資有価証券の取得による支出	△4,602	—
投資有価証券の売却・償還による収入	9,019	1,874
貸付による支出	△63	△81
貸付金の回収による収入	99	98
その他	△98	△283
投資活動によるキャッシュ･フロー	△80,138	△69,924
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ･フロー		
短期借入金の純増減額	19,161	10,355
長期借入金の借入による収入	14,782	8,229
長期借入金の返済による支出	△835	△1,354
自己株式の取得による支出	△13	△18
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△1,817	△2,097
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
少数株主への株式発行による収入	709	1,348
財務活動によるキャッシュ･フロー	31,986	16,462
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	△849
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△9,380	464
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	22,698	13,317
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	13,317	13,781

［訂正後］（過年度決算短信１４ページ）

(4)　連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日)	当連結会計年度 (自　平成 19 年４月１日 至　平成 20 年３月 31 日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ･フロー		
税金等調整前当期純利益(△：損失)	△22,433	285
減価償却費	31,052	34,857
減損損失	23,785	1,923
退職給付引当金の増減額	170	△163
役員退職慰労引当金の増減額	37	7
貸倒引当金の増減額	△0	△56
役員賞与引当金の増減額	98	1
受取利息及び受取配当金	△793	△805
支払利息	1,582	2,715
持分法による投資損失	66	1
有形固定資産売却損益	723	△80
有形固定資産除却損	117	283
有価証券売却損益	△22	—
有価証券償還損	△192	△71
有価証券評価損	316	534
売上債権の増減額	△8,950	4,098
たな卸資産の増減額	278	△2,765
仕入債務の増減額	5,139	3,930
未払消費税等の増減額	221	430
役員賞与の支払額	△102	—
その他	188	△1,197
小計	31,285	43,929
利息及び配当金の受取額	793	879
利息の支払額	△1,582	△2,706
法人税等の支払額	△7,407	△7,873
営業活動によるキャッシュ･フロー	23,089	34,228
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ･フロー		
定期預金の預入れによる支出	△17	△17
有形固定資産の取得による支出	△68,680	△51,350
有形固定資産の売却による収入	26	381
投資有価証券の取得による支出	△4,602	—
投資有価証券の売却・償還による収入	9,019	1,874
貸付による支出	△63	△81
貸付金の回収による収入	99	98
その他	△98	△283
投資活動によるキャッシュ･フロー	△64,315	△49,378
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ･フロー		
短期借入金の純増減額	18,639	10,355
長期借入金の借入による収入	14,782	8,229
長期借入金の返済による支出	△835	△1,354
自己株式の取得による支出	△13	△18
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△1,817	△2,097
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
少数株主への株式発行による収入	709	1,348
財務活動によるキャッシュ･フロー	31,464	16,462
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	△849
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△9,902	464
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	23,219	13,317
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	13,317	13,781

［訂正前］（過年度決算短信１６ページ）

(6)　連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成19年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．関連会社に関するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式)　1,027百万円

２．受取手形割引高
395百万円

３．保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>㈱ビジネスデザイン研究所</td><td>891百万円</td><td>リース会社からのリース債務に対する債務保証</td></tr></table></td><td>１．関連会社に関するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式)　810百万円

２．受取手形割引高
267百万円</td></tr>
</table>

(連結損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
百万円
荷造運賃　9,844
給料及び諸手当　4,238
福利費　580
減価償却費　580
役員賞与引当金繰入　98

２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
3,110百万円</td><td>１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
百万円
荷造運賃　9,746
給料及び諸手当　4,465
福利費　617
減価償却費　626
役員賞与引当金繰入　102

２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
3,200百万円</td></tr>
</table>

［訂正後］（過年度決算短信１６ページ）

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成 19 年 4 月 1 日　至　平成 20 年 3 月 31 日)

当社グループは平成 20 年 12 月 25 日実施の過年度決算訂正後において、平成 18 年 3 月期に 12,194 百万円、平成 19 年 3 月期に 33,176 百万円、平成 20 年 3 月期に 12,622 百万円の当期純損失を計上しております。また、連結財務諸表提出会社の個別財務諸表における 2 期連続の営業損失計上により、シンジケート・ローン(平成 20 年 3 月末残高 10,000 百万円)について財務制限条項に抵触しております。また、連結子会社であります株式会社フタバ伊万里のシンジケート・ローン(平成 20 年３月末残高 10,000 百万円)についても純資産を基準とする財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

連結財務諸表提出会社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンについては今後直ちに借り換えの正式協議に入りますが、主取引金融機関からは、緊急融資枠の確保など支援体制を布いていただいております。また、連結子会社であります株式会社フタバ伊万里において平成 20 年３月末に財務制限条項に抵触いたしましたシンジケート・ローンについては平成 20 年 11 月 28 日に変更契約書を締結することにより解消しておりますが、変更後の財務制限条項についても平成 21 年３月期において抵触する虞が高い状況にあります。そのような状況から、銀行借入金の借り換えや新株引受権付社債の償還など今後の資金需要が控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をいただいております。

当社グループは、過年度決算訂正の原因となった状況を改善するために、トヨタ自動車株式会社より社外顧問及び経理担当役員の人材支援をいただきマネジメントと経理部門を強化し、また、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図ってまいります。業績改善のための施策といたしましては、材料費や労務費・経費などの細部に亘る原価低減や既存製品の受注活動及び新規商品の育成・拡販を柱とする再生のための中期経営計画を策定し、同計画に沿って早期の業績回復を図ってまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6)　連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(平成19年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(平成20年３月31日)</th></tr>
<tr><td>１．関連会社に関するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式)　810百万円

２．受取手形割引高　395百万円

３．保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>㈱ビジネスデザイン研究所</td><td>891百万円</td><td>リース会社からのリース債務に対する債務保証</td></tr></table></td><td>１．関連会社に関するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式)　732百万円

２．受取手形割引高　267百万円</td></tr>
</table>

(連結損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日)</th></tr>
<tr><td>１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
百万円
荷造運賃　9,844
給料及び諸手当　4,238
福利費　580
減価償却費　580
役員賞与引当金繰入　98

２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
3,110百万円</td><td>１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
百万円
荷造運賃　9,746
給料及び諸手当　4,465
福利費　617
減価償却費　724
役員賞与引当金繰入　102

２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
3,485百万円</td></tr>
</table>

［訂正前］（過年度決算短信２０ページ）

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日）

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	268,415	46,627	49,032	30,783	394,859	—	394,859
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,808	130	—	1,416	26,356	(26,356)	—
計	293,224	46,758	49,032	32,200	421,216	(26,356)	394,859
営業費用	276,715	46,049	47,690	28,198	398,653	(26,038)	372,615
営業利益	16,509	709	1,341	4,002	22,562	(318)	22,244
Ⅱ資産	264,678	38,865	40,442	26,328	370,315	17,171	387,487

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米　……　アメリカ、カナダ　(2) 欧州　……　イギリス、チェコ　(3) その他　……　中国

３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、48,396百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

４　当連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」地域の営業費用が98百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	300,414	52,744	53,647	41,047	447,854	—	447,854
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29,076	45	0	1,261	30,383	(30,383)	—
計	329,490	52,789	53,648	42,309	478,237	(30,383)	447,854
営業費用	310,054	50,786	52,904	36,476	450,221	(29,793)	420,428
営業利益	19,435	2,003	744	5,832	28,015	(590)	27,425
Ⅱ資産	271,683	39,892	44,776	40,694	397,046	20,967	418,013

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米　……　アメリカ、カナダ　(2) 欧州　……　イギリス、チェコ　(3) その他　……　中国、インド

３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,208百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

４　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　２．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法　①有形固定資産（会計方針の変更）及び（追加情報）に記載のとおり、当連結会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」地域の営業費用が1,217百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」地域の営業費用が517百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

［訂正後］（過年度決算短信２０ページ）

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）

	自動車等 車両部品事業 （百万円）	情報環境 機器部品事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	375,895	18,843	394,739	—	394,739
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(　—)	—
計	375,895	18,843	394,739	(　—)	394,739
営業費用	378,361	16,051	394,412	(　—)	394,412
営業利益（又は営業損失）	△2,465	2,792	326	(　—)	326
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	258,974	10,532	269,507	46,958	316,465
減価償却費	30,361	690	31,052	—	31,052
減損損失	23,785	—	23,785	—	23,785
資本的支出	68,217	555	68,773	—	68,773

(注)１　事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分にしております。

２　各区分の主な製品

(1)自動車等車両部品事業……マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2)情報環境機器部品事業……複写機、レーザープリンター等の精密部品

３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,958 百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

４「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会社処理基準に関する事項　(3)重要な引当金の計上基準　②役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成 17 年 11 月 29 日　企業会計基準第４号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「自動車等車両部品事業」で 89 百万円、「情報環境機器部品事業」で６百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日）

	自動車等 車両部品事業 （百万円）	情報環境 機器部品事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	426,071	21,092	447,164	—	447,164
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(　—)	—
計	426,071	21,092	447,164	(　—)	447,164
営業費用	423,900	18,548	442,449	(　—)	442,449
営業利益（又は営業損失）	2,170	2,544	4,715	(　—)	4,715
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	280,835	9,171	290,007	32,688	322,695
減価償却費	34,017	840	34,857	—	34,857
減損損失	1,923	—	1,923	—	1,923
資本的支出	50,306	1,348	51,654	—	51,654

(注)１　事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分にしております。

２　各区分の主な製品

(1)自動車等車両部品事業……マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2)情報環境機器部品事業……複写機、レーザープリンター等の精密部品

３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,688 百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

４　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会社処理基準に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法　①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成 19 年３月 30 日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成 19 年３月 30 日　政令第 83 号))に伴い、平成 19 年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「自動車等車両部品事業」で 745 百万円、「情報環境機器部品事業」で３百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。また、平成 19 年３月 31 日以前に取得したもの(ただし、金型を除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う影響額は「自動車等車両部品事業」で営業費用が 353 百万円、「情報環境機器部品事業」で 32 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	268,344	46,577	49,032	30,783	394,739	—	394,739
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,063	130	—	1,416	26,610	(26,610)	—
計	293,408	46,708	49,032	32,200	421,350	(26,610)	394,739
営業費用	299,141	46,001	47,816	28,330	421,289	(26,876)	394,412
営業利益	△5,733	707	1,216	3,870	61	(265)	326
Ⅱ資産	193,876	38,863	40,442	26,857	300,039	16,425	316,465

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
(1) 北米　……　アメリカ、カナダ　(2) 欧州　……　イギリス、チェコ　(3) その他　……　中国
３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、48,396百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。
４　当連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」地域の営業費用が98百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	299,753	52,794	53,569	41,047	447,164	—	447,164
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,689	45	0	1,261	30,383	(29,996)	—
計	328,442	52,839	53,569	42,309	477,161	(29,906)	447,164
営業費用	332,201	50,834	52,884	36,598	472,519	(30,069)	442,429
営業利益	△3,759	2,005	685	5,711	4,642	(73)	4,715
Ⅱ資産	175,869	39,804	45,343	40,496	301,513	21,181	322,695

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
(1) 北米　……　アメリカ、カナダ　(2) 欧州　……　イギリス、チェコ　(3) その他　……　中国、インド
３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,208百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。
４　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　２．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法　①有形固定資産（会計方針の変更）及び（追加情報）に記載のとおり、当連結会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」地域の営業費用が1,217百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」地域の営業費用が517百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

［訂正前］（過年度決算短信２１ページ）

３．海外売上高

前連結会計年度（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ海外売上高（百万円）	50,003	49,185	33,250	132,439
Ⅱ連結売上高（百万円）	―	―	―	394,859
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	12.4	8.4	33.5

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　２　本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
　　(1) 北米　……　アメリカ、カナダ
　　(2) 欧州　……　イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
　　(3) その他の地域　……　中国、オーストラリア等

当連結会計年度（自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ海外売上高（百万円）	55,572	54,160	44,522	154,255
Ⅱ連結売上高（百万円）	―	―	―	447,854
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.4	12.1	9.9	34.4

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　２　本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
　　(1) 北米　……　アメリカ、カナダ
　　(2) 欧州　……　イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
　　(3) その他の地域　……　中国、オーストラリア等

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

［訂正後］（過年度決算短信２１ページ）
３．海外売上高

前連結会計年度（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ海外売上高（百万円）	50,003	49,185	33,250	132,439
Ⅱ連結売上高（百万円）	―	―	―	394,739
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	12.5	8.4	33.6

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
(1) 北米　……　アメリカ、カナダ
(2) 欧州　……　イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
(3) その他の地域　……　中国、オーストラリア等

当連結会計年度（自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ海外売上高（百万円）	55,572	54,160	44,522	154,255
Ⅱ連結売上高（百万円）	―	―	―	447,164
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.4	12.1	10.0	34.5

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
(1) 北米　……　アメリカ、カナダ
(2) 欧州　……　イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
(3) その他の地域　……　中国、オーストラリア等

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

［訂正前］（過年度決算短信２２ページ）

１株当たり情報

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,609円95銭	１株当たり純資産額	2,671円41銭
１株当たり当期純利益金額	182円71銭	１株当たり当期純利益金額	157円94銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	165円83銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	143円46銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項　　目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,770	11,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,770	11,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,897	69,942
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	7,111	7,060
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(7,111)	(7,060)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

重要な後発事象

該当事項はありません。

［訂正後］（過年度決算短信２２ページ）

１株当たり情報

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　1,497円08銭	１株当たり純資産額　1,217円77銭
１株当たり当期純損失金額　474円65銭	１株当たり当期純損失金額　180円47銭
(注)なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載しておりません。	(注)なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項　　目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純損失(百万円)	33,176	12,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,176	12,622
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,897	69,942
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	7,111	7,060
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(7,111)	(7,060)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

重要な後発事象

該当事項はありません。

［訂正前］（過年度決算短信２３ページ）

５．個別財務諸表

(1)　貸借対照表

	前事業年度 (平成 19 年３月 31 日現在)			当事業年度 (平成 20 年３月 31 日現在)			対前年比
区分	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	増減(百万円)
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金		4,951			2,548		△2,403
2　受取手形		371			307		△64
3　売掛金		54,777			50,178		△4,599
4　製品		3,376			3,236		△140
5　原材料		540			522		△18
6　仕掛品		28,530			35,069		6,539
7　貯蔵品		490			494		3
8　繰延税金資産		1,438			1,520		81
9　未収入金		9,463			10,493		1,029
10　その他		200			95		△105
貸倒引当金		—			—		—
流動資産合計		104,143	34.8		104,465	34.4	322
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物	23,254			23,666			
減価償却累計額	14,708	8,546		15,241	8,425		△121
(2) 構築物	3,289			3,298			
減価償却累計額	2,364	925		2,371	927		2
(3) 機械装置	108,766			138,802			
減価償却累計額	75,587	33,179		85,129	53,672		20,493
(4) 車両運搬具	665			529			
減価償却累計額	576	88		480	48		△39
(5) 工具器具備品	79,105			86,217			
減価償却累計額	63,792	15,313		71,259	14,958		△354
(6) 土地		16,330			16,330		—
(7) 建設仮勘定		51,812			50,797		△1,014
有形固定資産合計		126,195	42.2		145,160	47.8	18,965
2　無形固定資産							
(1) ソフトウェア		95			319		
(2) 施設利用権		10			2		
(3) その他		22			18		
無形固定資産合計		127	0.1		341	0.1	213
3　投資その他の資産							
(1)投資有価証券		31,034			22,335		△8,698
(2)関係会社株式		16,896			18,010		1,114
(3)出資金		1			1		—
(4)関係会社出資金		5,707			6,412		705
(5)従業員長期貸付金		388			369		△19
(6)関係会社長期貸付金		11,632			5,186		△6,446
(7)長期前払費用		38			3		△34
(8)その他		3,507			3,951		444
(9)投資損失引当金		—			△1,970		△1,970
(10)貸倒引当金		△623			△675		△51
投資その他の資産合計		68,583	22.9		53,623	17.7	△14,959
固定資産合計		194,906	65.2		199,125	65.6	4,219
資産合計		299,050	100.0		303,591	100.0	4,541

［訂正後］（過年度決算短信２３ページ）

５．個別財務諸表

(1)　貸借対照表

	前事業年度 (平成 19 年３月 31 日現在)			当事業年度 (平成 20 年３月 31 日現在)			対前年比
区分	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	増減(百万円)
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金		4,951			2,548		△2,403
2　受取手形		371			307		△64
3　売掛金		55,785			50,104		△5,681
4　製品		3,289			2,868		△421
5　原材料		540			522		△18
6　仕掛品		15,966			17,626		1,660
7　貯蔵品		490			494		3
8　繰延税金資産		—			—		—
9　未収入金		9,463			10,493		1,029
10　その他		200			95		△105
貸倒引当金		—			—		—
流動資産合計		91,060	40.0		85,059	41.1	△6,000
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物	20,885			21,297			
減価償却累計額	14,627	6,257		15,006	6,290		32
(2) 構築物	3,029			3,038			
減価償却累計額	2,355	674		2,343	694		20
(3) 機械装置	92,954			99,540			
減価償却累計額	73,293	19,660		76,747	22,792		3,132
(4) 車両運搬具	665			529			
減価償却累計額	576	88		480	48		△39
(5) 工具器具備品	84,536			93,630			
減価償却累計額	69,537	14,999		78,780	14,850		△148
(6) 土地		10,531			10,397		△133
(7) 建設仮勘定		15,831			12,803		△3,027
有形固定資産合計		68,043	29.9		67,878	32.8	△164
2　無形固定資産							
(1) ソフトウェア		95			319		
(2) 施設利用権		10			2		
(3) その他		22			18		
無形固定資産合計		127	0.1		341	0.2	213
3　投資その他の資産							
(1)投資有価証券		31,034			22,335		△8,698
(2)関係会社株式		16,679			17,931		1,252
(3)出資金		1			1		—
(4)関係会社出資金		5,707			6,412		705
(5)従業員長期貸付金		388			369		△19
(6)関係会社長期貸付金		11,632			5,186		△6,446
(7)長期前払費用		38			3		△34
(8)前払年金費用		2,601			3,075		473
(9)その他		905			875		△30
(10)投資損失引当金		—			△1,970		△1,970
(11)貸倒引当金		△692			△678		13
投資その他の資産合計		68,297	30.0		53,542	25.9	△14,755
固定資産合計		136,469	60.0		121,762	58.9	△14,706
資産合計		227,529	100.0		206,822	100.0	△20,707

［訂正前］（過年度決算短信２４ページ）

	前事業年度 (平成 19 年３月 31 日現在)			当事業年度 (平成 20 年３月 31 日現在)			対前年比
区分	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	増減(百万円)
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形		10,807			11,108		301
2　買掛金		36,302			39,334		3,301
3　１年内償還予定の社債		—			10,000		10,000
4　未払金		4,195			3,991		△203
5　未払法人税等		3,536			3,861		324
6　未払消費税等		193			534		340
7　未払費用		4,621			4,660		39
8　役員賞与引当金		96			96		—
9　預り金		112			132		19
10　設備支払手形		2,480			2,679		198
流動負債合計		62,346	20.9		76,398	25.2	14,051
Ⅱ　固定負債							
1　社債		10,000			—		△10,000
2　新株予約権付社債		14,842			14,722		△120
3　長期借入金		20,000			20,000		—
4　繰延税金負債		4,527			2,671		△1,855
5　退職給付引当金		6,865			7,019		153
6　役員退職慰労引当金		250			257		7
7　その他		1,075			353		△722
固定負債合計		57,560	19.2		45,023	14.8	△12,537
負債合計		119,907	40.1		121,422	40.0	1,514
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		11,760	3.9		11,820	3.9	59
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金	13,260			13,320			
(2) その他資本剰余金	0			1			
資本剰余金合計		13,261	4.4		13,321	4.4	60
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金	2,920			2,920			
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金	1,983			1,971			
別途積立金	121,600			131,600			
繰越利益剰余金	16,196			12,381			
利益剰余金合計		142,700	47.7		148,873	49.0	6,172
4　自己株式		△122	△0.0		△139	△0.0	△17
株主資本合計		167,599	56.0		173,875	57.3	6,275
Ⅲ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金	11,543			8,293			
評価・換算差額等合計		11,543	3.9		8,293	2.7	△3,249
純資産合計		179,142	59.9		182,169	60.0	3,026
負債純資産合計		299,050	100.0		303,591	100.0	4,541

［訂正後］（過年度決算短信２４ページ）

	前事業年度 (平成 19 年３月 31 日現在)			当事業年度 (平成 20 年３月 31 日現在)			対前年比
区分	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	増減(百万円)
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形		10,807			11,108		301
2　買掛金		36,302			39,334		3,031
3　１年内償還予定の社債		—			10,000		10,000
4　未払金		4,195			3,991		△203
5　未払法人税等		3,536			3,861		324
6　繰延税金負債		80			—		△80
7　未払消費税等		224			530		306
8　未払費用		4,667			4,660		△6
9　役員賞与引当金		96			96		—
10　預り金		112			132		19
11　設備支払手形		2,480			2,679		198
流動負債合計		62,503	27.5		76,395	36.9	13,891
Ⅱ　固定負債							
1　社債		10,000			—		△10,000
2　新株予約権付社債		14,842			14,722		△120
3　長期借入金		20,000			20,000		—
4　繰延税金負債		10,700			8,489		△2,210
5　退職給付引当金		6,865			7,019		153
6　役員退職慰労引当金		250			257		7
7　負ののれん		183			91		△91
8　その他		892			261		△631
固定負債合計		63,733	28.0		50,842	24.6	△12,891
負債合計		126,237	55.5		127,237	61.5	999
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		11,760	5.2		11,820	5.7	59
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金	13,260			13,320			
(2) その他資本剰余金	0			1			
資本剰余金合計		13,261	5.8		13,321	6.4	60
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金	2,920			2,920			
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金	1,983			1,971			
別途積立金	121,600			131,600			
繰越利益剰余金	△62,044			△89,845			
利益剰余金合計		64,460	28.3		46,646	22.6	△17,813
4　自己株式		△122	△0.0		△139	△0.1	△17
株主資本合計		89,359	39.3		71,649	34.6	△17,710
Ⅲ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金	11,932			7,935			
評価・換算差額等合計		11,932	5.2		7,935	3.8	△3,996
純資産合計		101,292	44.5		79,584	38.5	△21,707
負債純資産合計		227,529	100.0		206,822	100.0	△20,707

［訂正前］（過年度決算短信２５ページ）

(2)　損益計算書

	前事業年度 （自　平成 18 年４月 １日 至　平成 19 年３月 31 日）			当事業年度 （自　平成 19 年４月 １日 至　平成 20 年３月 31 日）			対前年比
区分	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅰ　売上高							
１．製品売上高	286,387			319,994			
２．作業屑売上高	3,921	290,309	100.0	6,093	326,088	100.0	35,779
Ⅱ　売上原価							
１．製品期首たな卸高	2,776			3,376			
２．合併による製品受入高	72			—			
３．当期製品製造原価	260,174			292,410			
合計	263,023			295,787			
４．製品期末たな卸高	3,376	259,646	89.4	3,236	292,550	89.7	32,903
売上総利益		30,662	10.6		33,537	10.3	2,875
Ⅲ　販売費及び一般管理費		13,335	4.6		13,272	4.1	△62
営業利益		17,327	6.0		20,265	6.2	2,938
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	136			124			
２．有価証券利息	288			233			
３．受取配当金	409			461			
４．鉄屑売却益	293			364			
５．為替差益	488			—			
６．その他	758	2,375	0.8	492	1,676	0.5	△699
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息	155			261			
２．社債利息	29			29			
３．為替差損	—			1,359			
４．その他	245	429	0.2	916	2,566	0.8	2,136
経常利益		19,273	6.6		19,375	5.9	101
Ⅵ　特別利益							
１．有価証券売却益	—			48			
２．デリバティブ取引収益	—			108			
３．退職給付引当金戻入	8			—			
４．抱合せ株式消滅差益	389	398	0.2	—	156	0.0	△241
Ⅶ　特別損失							
１．貸倒引当金繰入	265			61			
２．有価証券売却損	—			3			
３．関係会社株式評価損	—			216			
４．投資有価証券評価損	0			1,239			
５．投資損失引当金繰入	—			1,970			
６．産業廃棄物処理費用	—	266	0.1	45	3,537	1.1	3,271
税引前当期純利益		19,404	6.7		15,994	4.9	△3,410
法人税、住民税及び事業税	6,989			7,566			
法人税等調整額	485	7,474	2.6	157	7,723	2.4	249
当期純利益		11,930	4.1		8,270	2.5	△3,660

［訂正後］（過年度決算短信２５ページ）

(2)　**損益計算書**

	前事業年度 （自　平成 18 年４月 １日 至　平成 19 年３月 31 日）			当事業年度 （自　平成 19 年４月 １日 至　平成 20 年３月 31 日）			対前年比
区分	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅰ　売上高							
１．製品売上高	286,571			318,947			
２．作業屑売上高	3,921	290,493	100.0	6,093	325,040	100.0	34,547
Ⅱ　売上原価							
１．製品期首たな卸高	2,689			3,289			
２．合併による製品受入高	72			—			
３．当期製品製造原価	282,628			314,151			
合計	285,390			317,441			
４．製品期末たな卸高	3,289	282,101	97.1	2,868	314,572	96.8	32,471
売上総利益		8,392	2.9		10,467	3.2	2,075
Ⅲ　販売費及び一般管理費		13,402	4.6		13,560	4.2	157
営業損失		5,010	△1.7		3,092	△1.0	1,918
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	136			124			
２．有価証券利息	288			233			
３．受取配当金	409			461			
４．鉄屑売却益	293			364			
５．為替差益	488			—			
６．その他	1,294	2,911	1.0	503	1,686	0.5	△1,224
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息	155			261			
２．社債利息	29			29			
３．為替差損	—			1,359			
４．その他	342	528	0.2	906	2,555	0.7	2,027
経常損失		2,626	△0.9		3,961	△1.2	△1,335
Ⅵ　特別利益							
１．有価証券売却益	—			48			
２．デリバティブ取引収益	—			108			
３．退職給付引当金戻入	8			—			
４．抱合せ株式消滅差益	389			—			
５．投資有価証券償還益	192			—			
６．その他	—	592	0.2	30	187	0.1	△405
Ⅶ　特別損失							
１．貸倒引当金繰入	1			—			
２．有価証券売却損	—			0			
３．関係会社株式評価損	216			78			
４．投資有価証券評価損	0			241			
５．投資損失引当金繰入	—			1,970			
６．減損損失	23,785			1,923			
７．その他	—	24,004	8.3	8	4,222	1.3	△19,781
税引前当期純損失		26,038	△9.0		7,996	△2.4	18,041
法人税、住民税及び事業税	6,989			7,566			
法人税等調整額	436	7,425	2.5	153	7,719	2.4	293
当期純損失		33,463	△11.5		15,715	△4.8	17,747

［訂正前］（過年度決算短信２６ページ）

(3)　株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年３月 31 日残高　(百万円)	11,720	13,220	0	2,920	1,997	112,600	15,165	△108	157,515
事業年度中の変動額									
新株の発行	39	40							80
剰余金の配当　(注)							△908		△908
剰余金の配当							△908		△908
役員賞与　(注)							△96		△96
当期純利益							11,930		11,930
自己株式の処分			0					0	0
自己株式の取得								△13	△13
圧縮記帳積立金の取崩					△31		31		—
圧縮記帳積立金の積立　(注)					17		△17		—
別途積立金の積立　(注)						9,000	△9,000		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計　(百万円)	39	40	0	—	△13	9,000	1,031	△13	10,084
平成 19 年３月 31 日残高　(百万円)	11,760	13,260	0	2,920	1,983	121,600	16,196	△122	167,599

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年３月 31 日残高　(百万円)	9,647	9,647	167,162
事業年度中の変動額			
新株の発行			80
剰余金の配当　(注)			△908
剰余金の配当			△908
役員賞与　(注)			△96
当期純利益			11,930
自己株式の処分			0
自己株式の取得			△13
圧縮記帳積立金の取崩			—
圧縮記帳積立金の積立　(注)			—
別途積立金の積立　(注)			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,896	1,896	1,896
事業年度中の変動額合計　(百万円)	1,896	1,896	11,980
平成 19 年３月 31 日残高　(百万円)	11,543	11,543	179,142

(注)　平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

［訂正後］（過年度決算短信２６ページ）

(3)　株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年３月 31 日残高　(百万円)	11,720	13,220	0	2,920	1,997	112,600	△17,680	△108	124,669
事業年度中の変動額									
新株の発行	39	40							80
剰余金の配当　(注)							△908		△908
剰余金の配当							△908		△908
役員賞与　(注)							△96		△96
当期純利益							△33,463		△33,463
自己株式の処分			0					0	0
自己株式の取得								△13	△13
圧縮記帳積立金の取崩					△23		23		—
圧縮記帳積立金の積立　(注)					△7		7		—
別途積立金の積立　(注)						9,000	△9,000		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計　(百万円)	39	40	0	—	△13	9,000	△44,363	△13	△35,310
平成 19 年３月 31 日残高　(百万円)	11,760	13,260	0	2,920	1,983	121,600	△62,044	△122	89,359

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年３月 31 日残高　(百万円)	10,031	10,031	134,701
事業年度中の変動額			
新株の発行			80
剰余金の配当　(注)			△908
剰余金の配当			△908
役員賞与　(注)			△96
当期純利益			△33,463
自己株式の処分			0
自己株式の取得			△13
圧縮記帳積立金の取崩			—
圧縮記帳積立金の積立　(注)			—
別途積立金の積立　(注)			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,901	1,901	1,901
事業年度中の変動額合計　(百万円)	1,901	1,901	△33,408
平成 19 年３月 31 日残高　(百万円)	11,932	11,932	101,292

(注)　平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

［訂正前］（過年度決算短信２７ページ）
当事業年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 19 年３月 31 日残高　(百万円)	11,760	13,260	0	2,920	1,983	121,600	16,196	△122	167,599
事業年度中の変動額									
新株の発行	59	60							120
剰余金の配当							△2,097		△2,097
当期純利益							8,270		8,270
自己株式の処分			0					0	1
自己株式の取得								△18	△18
圧縮記帳積立金の取崩					△12		12		—
圧縮記帳積立金の積立									—
別途積立金の積立						10,000	△10,000		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計　(百万円)	59	60	0	—	△12	10,000	△3,814	△17	6,275
平成 20 年３月 31 日残高　(百万円)	11,820	13,320	1	2,920	1,971	131,600	12,381	△139	173,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年３月 31 日残高　(百万円)	11,543	11,543	179,142
事業年度中の変動額			
新株の発行			120
剰余金の配当			△2,097
当期純利益			8,270
自己株式の処分			1
自己株式の取得			△18
圧縮記帳積立金の取崩			—
圧縮記帳積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,249	△3,249	△3,249
事業年度中の変動額合計　(百万円)	△3,249	△3,249	3,026
平成 20 年３月 31 日残高　(百万円)	8,293	8,293	182,169

［訂正後］（過年度決算短信２７ページ）
当事業年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 19 年３月 31 日残高　(百万円)	11,760	13,260	0	2,920	1,983	121,600	△62,044	△122	89,359
事業年度中の変動額									
新株の発行	59	60							120
剰余金の配当							△2,097		△2,097
当期純利益							△15,715		△15,715
自己株式の処分			0					0	1
自己株式の取得								△18	△18
圧縮記帳積立金の取崩					△12		12		—
圧縮記帳積立金の積立									—
別途積立金の積立						10,000	△10,000		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計　(百万円)	59	60	0	—	△12	10,000	△27,801	△17	△17,710
平成 20 年３月 31 日残高　(百万円)	11,820	13,320	1	2,920	1,971	131,600	△89,845	△139	71,649

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年３月 31 日残高　(百万円)	11,932	11,932	101,292
事業年度中の変動額			
新株の発行			120
剰余金の配当			△2,097
当期純利益			△15,715
自己株式の処分			1
自己株式の取得			△18
圧縮記帳積立金の取崩			—
圧縮記帳積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,996	△3,996	△3,996
事業年度中の変動額合計　(百万円)	△3,996	△3,996	△21,907
平成 20 年３月 31 日残高　(百万円)	7,935	7,935	79,584

［訂正（追加）］

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成 19 年 4 月 1 日　至　平成 20 年 3 月 31 日）

当社は、平成 20 年 12 月 25 日実施の過年度決算訂正後において、平成 18 年 3 月期に 479 百万円、平成 19 年 3 月期に 5,010 百万円、平成 20 年 3 月期に 3,092 百万円の営業損失を計上するとともに、平成 18 年 3 月期に 12,995 百万円、平成 19 年 3 月期に 33,463 百万円、平成 20 年 3 月期に 15,715 百万円の当期純損失を計上しております。2 期連続の営業損失計上により、シンジケート・ローン（平成 20 年 3 月末残高 10,000 百万円）の財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

当社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンにつきましては今後直ちに借り換えの正式協議に入りますが、主取引金融機関からは、緊急融資枠の確保など支援体制を布いていただいております。そのような状況から、銀行借入金の借り換えや新株引受権付社債の償還など資金需要が控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をいただいております。

当社は、過年度決算訂正の原因となった状況を改善するために、トヨタ自動車株式会社より社外顧問及び経理担当役員の人材支援をいただきマネジメントと経理部門を強化し、また、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図ってまいります。業績改善のための施策といたしましては、材料費や労務費・経費などの細部に亘る原価低減や既存製品の受注活動及び新規製品の育成・拡販を柱とする再生のための中期経営計画を策定し、同計画に沿って早期の業績回復を図ってまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。